

平塚市行政改革大綱(第6次)、平塚市行財政改革実施計画(ひらつか協働経営プラン)実施計画事業一覧

※「事業名」の()内は、事業名を変更している場合の変更前の事業名を記載している。

※「財政健全化効果額」の()内は、各事業の取組により生じたものであるが、「財政健全化プラン推進事業」で集計している。

行政改革の3つの柱				財政健全化効果額
基本施策				
事業名	第6次行革計画への位置づけ期間	取組と成果		財政健全化効果額
1 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために				11,678,397
1-1 行政情報の共有				342,831
1-1-1 行政情報の共有				0
開発事業関係書類の閲覧等充実事業	H20～H22	平成22年度に開発事業の概要を示した開発事業手続台帳をホームページで閲覧可能とすることで、市民や事業者と情報を共有した。その後、年度ごとに掲載内容を更新し、情報共有を図っている。		0
財政情報充実事業	H20～H25	予算・決算書などの資料の充実として、決算の内容を家計に例えたり、図表やイラスト等を用いて解説した資料を作成し、ホームページに掲載するなど、財政情報について市民が分かりやすい内容とした。		0
刊行物の作成適正化事業	H20～H27	市が提供する情報と媒体の適正化に向け、平成21年度に刊行物の適正な作成及び市民への閲覧を進めるためのガイドラインとなる「平塚市庁内印刷物取扱要綱」を作成したほか、ホームページの活用を推進し、平成27年度には刊行物のうち80%がホームページで閲覧できるようになっており、的確な手段で情報提供を行っている。		0 (9,153)
情報宅配便推進事業	H20～H27	市民の要請により職員が出向き、事業などを説明する情報宅配便を実施し、市政情報の分かりやすい提供に取り組んだ。平成20～27年度で市民活動団体、自治会等に対し、359件実施し、延べ9,370人が参加した。		0
広報・情報提供充実事業	H20～H27	様々なメディアを活用し、利用者の視点に立った情報提供として、平成20年度にはホームページの音声読み上げサービス導入、平成22年度には広報紙全戸配布開始、広報紙電子書籍版のipad・スマートフォン対応、平成24年度にはホームページの5ヶ国語自動翻訳サービスの導入などに取り組んだ。また、平成26年度にはホームページについて、アクセシビリティJIS標準AA準拠となるなど、誰もが利用しやすい情報提供に取り組んでおり、ホームページ閲覧者数は、平成27年度には5,658,040件となり、平成20年度と比べると1.5倍超となった。		0
ひらつか安心・安全メール充実事業	H20	災害情報等を提供する「ひらつか安心・安全メール」の充実を目指し、平成20年度には情報提供項目に地震風水害情報を追加し、従来からの防犯情報などとあわせ5種類とした。平成21年度からは、安心安全以外の情報も発信していくことを理由に、「広報・情報提供充実事業」に統合し、イベントや乳幼児に係る情報を追加した。平成27年度には、9種類の情報を発信し、10,952人が登録しており、災害等による被害の拡大や犯罪の未然防止に寄与している。		0
施設白書作成事業	H20	施設の維持管理費などの情報を施設所管課から収集し、整理したうえで、平成20年度に市有施設の現状と課題などを掲載した施設白書を作成し、ホームページで公開することで、市有施設の状況を分かりやすく共有した。		0
1-2 多様な意見を行政運営に活かすしくみ				0
市民団体と市長の対話集会開催事業	H20	平成20年度に市民団体2団体と市長が意見交換を行い、18件の意見を検討することで、市民の様々な意見を行政に反映するよう努めた。		0
市民会議・附属機関等への市民参加及び女性参画推進事業	H20～H27	附属機関等について、委員の公募の積極的推進や女性の参画機会の拡大に取り組んだ。平成27年度の市民委員が参画する附属機関等における公募市民の割合は16.0%、附属機関等における女性委員の割合は25.6%となっており、多様な市民意見を行政運営に反映するよう努めた。		0
地域ポータルサイト構築事業	H20～H21	団体等で運営する地域ポータルサイトの構築を進め、平成22年度からちいき情報局として4地区(岡崎、豊田、土屋、吉沢)で開設されている。平成27年度末時点では27地区中16地区で15局が開設されており、地域の身近な情報が共有され、コミュニティの活性化や地域の各種団体の連携の強化に寄与している。		0
住民実態調査事業	H20～H24	各事務事業に対する市民の満足度・関心度を把握するため、本事業期間中の平成20～24年度では、平成22年度以外の毎年度それぞれテーマを定め、住民実態調査の中で市民意識調査も実施し、より多くの市民意見の施策への反映に努めた。平成24年度に実施した事業仕分けにおいて、市の基本的施策の満足度等を定点観測するべきとの指摘を受け、平成25年度以降は新たな市民意識調査を行うこととし、平成24年度の第37回をもって住民実態調査を廃止した。		0
市民アンケート調査事業	H20～H21	公共施設利用者や市役所来庁者に対して、平成20年度に要望や満足度に係るアンケート調査を実施し、検証したが、本事業の目的が市民の利便性向上であることから、平成22年度から「窓口開庁時間等の拡大推進事業」に統合した。		0
市民と市長の対話集会実施事業	H24～H26	市長が地域に出向き市民と直接意見交換を行う「市長と語ろう!ほっとミーティング」について、本事業期間中の平成24～26年度で28回開催し、158件の意見を検討したほか、本事業開始前の平成23年度にも4回実施しており、市民からの様々な意見や提案を可能な限り行政運営に反映するよう努めた。		0
市民意識調査あり方検討事業	H25	平成24年度をもって「住民実態調査事業」を廃止したことを受け、新たに行う市民意識調査について、市民意識の変化を捉え、本市のまちづくりに対して市民がどのように感じているのかを把握し、今後のまちづくりの基礎資料として活用することを目的に調査票を作成したうえで、平成25年11月に第1回の平塚市市民意識調査を実施し、平成26年3月に結果を取りまとめた。市民意識調査の結果は、計画の策定や事業の実施に活用している。		0
1-3 誰もが利用しやすい行政サービスの提供				342,831
統合文書管理システム推進事業	H20～H27	統合文書管理システムの活用を推進し、平成20年度には51%だった文書のデータベース化率は、平成27年度には64%となり、行政文書の保存箱の引継数も平成20年度には1,860箱だったものが、平成27年度には1,467箱となった。文書の発生から廃棄に至るまでを電子的に一元管理することで、行政文書の共用化とペーパーレス化を進め、事務処理の簡素化、効率化、迅速化と市民サービスの適正な提供を図った。		0
地図情報システム利用推進事業	H20～H21	電子化された住宅地図に各課の業務地図情報を取り込み、データベース化することで庁内の地図情報の共有化を図った。平成22年度からは「ICT活用推進事業」に統合し、取り組むこととした。		0
工事書類電子納品化事業	H20～H24	工事請負業者が作成する書類や工事写真について、試行のうえで、段階的に、電子データでの納品に取り組み、平成22年度からは5,000万円以上の工事、平成23年度からは1千万円以上の工事、平成24年度からは全ての工事を対象にし、全面導入が完了した。引継をする工事に係る書類箱の数は、本事業開始前の平成19年度には406箱であったが、その後、390箱(H20)⇒120箱(H24)と徐々に減少しており、電子化により、担当者間のデータ共有と保存文書の削減を図った。		0
電子入札システム活用事業	H20～H24	契約検査課が発注する物品・一般業務委託の入札について、電子入札システムの活用対象物品を徐々に拡大し、平成24年度に電子入札の全面実施が完了した。その後、平成27年10月からは各事業所管課が行う入札にも電子入札を活用できるようにするなど、更なる拡大を推進し、入札手続の透明性の向上を図った。		0

※「事業名」の()内は、事業名を変更している場合の変更前の事業名を記載している。

※「財政健全化効果額」の()内は、各事業の取組により生じたものであるが、「財政健全化プラン推進事業」で集計している。

行政改革の3つの柱				財政健全化効果額
基本施策				
事業名	第6次行革計画への位置づけ期間	取組と成果		財政健全化効果額
電子申請システム利用推進事業	H20～H21	インターネットを利用した電子申請・届出システムを充実し、利用の拡大を図るため、電子申請利用の周知や手続数の拡大のために庁内での調整に取り組んだ。利用件数は本事業開始前の平成19年度は262件であったが、平成21年度には144件となった。平成22年度からは「ICT活用推進事業」の中で取り組むこととしたため統合したが、その後も取組を進め、平成27年度には利用可能手続数16種類、利用件数514件となっており、市民の利便性の向上につながっている。		0
よくある質問(FAQ)推進事業	H20～H21	よくある質問と回答のデータベース化及びホームページへの分かりやすい掲載に取り組む、データベース化したFAQ件数は本事業開始前の平成19年度には296件であったが、平成21年度には316件に増加した。平成22年度からは「ICT活用推進事業」の中で取り組むこととしたため統合したが、その後も取組を進め、平成28年度(7月21日時点)には、データベース化したFAQ件数441件となっている。また、平成27年度のアクセス件数は24,616件となっており市民利便性の向上につながっている。		0
新庁舎のワンストップサービス推進事業	H20～H21	新庁舎における窓口業務や窓口の配置等について検討し、新庁舎建設計画の基本設計・実施設計に反映した。市民がよく利用する窓口をできるだけ低層階に配置し、関連した窓口を同じフロアに集約した配置とするなど動線の短縮に配慮したフロアワンストップとすることとし、市民の利便性を確保した。		0
住民基本台帳カード普及推進事業	H20～H22	住民基本台帳カードを利用した行政サービスの拡充による利便性向上として、住民基本台帳カードで利用できる自動交付機の設置を検討したが、先進市で試験的に実施されていたコンビニ交付の動向等を見極めることとし、導入は見送った。		0
市民窓口センター機能充実事業	H20～H21	市民窓口センターでの住民異動の届出受理による行政サービスの利便性向上として、近隣自治体の視察や課題の整理をし、多方面から事業の有用性を検証したものの、コスト増大に見合う効果が期待できないとの判断に至り、機能充実を見送った。		0
出前図書館事業	H20～H21	移動図書館車で児童施設などを訪問し、図書の貸出、おはなし会などを実施することで、子ども達が読書を楽しみ健やかに成長することを目指した事業。総合計画実施計画と重複したため、総合計画で進捗管理することとした。		0
窓口開庁時間等の拡大推進事業	H20～H22	指定管理者制度等の導入の手法により、平成20年度から中央図書館、湘南ひらつかビーチセンター、平成21年度から勤労会館、軟式庭球場、平成22年度から市営住宅に係る手続の窓口等の利用時間の拡大を図り、利便性の向上と市民サービスの充実を図った。		0
補助制度適正化事業	H20～H22	本事業期間中に法令等に基づき交付が義務付けられている補助金を除く、211件の補助金交付要綱を全て見直し、補助制度の適正化を図ることで必要な行政サービスの提供に努めた。		0 (284,583)
イベント見直し事業	H20～H21	本事業期間中の平成20・21年度で納税ポスターコンクールや「体験・馬入の渡し」の廃止、健康フェスティバルの休止などの見直しを行い、必要性、効率性などを考慮し、目的に合致したイベントの開催とすることで必要な行政サービスの提供に努めた。		0 (25,534)
基幹システムのオープンシステム化事業	H20～H22	平成20～22年度に42業務のシステムをオープンシステム(サーバーによるシステム)に移行し、業務担当課がシステムを選択しやすい環境を整備することで、利用しやすい行政サービスの提供に寄与するとともにホストコンピューターの運用コスト削減を図った。		0 (70,595)
119番トリアージ事業	H20～H21	119番トリアージ(救急の優先順位)の実施に向け、チェックリストの作成等を行い、平成22年度から緊急度や症状により、救急車のみの派遣とするか、救急車と消防車(レスキュー)の派遣とすることを判断することとし、救命率の向上と救急業務の公正性及び公平性の確保を図った。		0
機能別消防団員制度導入事業	H20～H21	消防団員不足の対応策として国から通知された特定の活動・役割のみを実施する機能別消防団員制度について、導入によるメリット・デメリットを検証した。特殊技能を有する消防団員が啓発活動に参加し、指導することで、災害の未然防止、救命率の向上を図ることができるため、平成21年度には、特殊技能を有する消防団員を公募したが、応募がなく、本市では消防団員の充足率が高いことから導入しないこととした。		0
ごみの減量化・資源化等推進事業	H20～H26	市民団体との水切りキャンペーンや啓発紙「平塚市ごみ通信」を発行するなど、ごみの分別や減量に向けた分かりやすい啓発や多量排出事業者への指導等を行うとともに、資源化方法の確立によるごみの資源化に取り組んだ。ごみ資源化率は平成20年度には20.4%であったが、平成26年度には24.9%となっており、一般廃棄物の総排出量は平成20年度には95,714tであったが、平成26年度には85,154tとなっており、ごみの減量化・資源化の推進につながった。		0
新土木積算システム導入事業	H20～H21	平成21年度に新たな土木積算システムを導入し、土木積算専用パソコンによることなく、職員に配備された事務用パソコンで積算業務を行うことができるようにすることで、システム管理と積算業務の効率化を図った。		0
ICT活用推進事業	H22～H27	平成21年度で終了した「電子申請システム利用推進事業」などの趣旨を受けて、電子申請の利用可能手続の追加などに努め、利用件数は平成22年度は165件であったが、平成27年度には514件となった。電子申請等のシステム利用を促進することで、市民利便性の向上を図った。		0
市民窓口センターあり方検討事業	H23～H25	証明書のコンビニ交付や市民窓口センターのあり方など市民に身近な場所での証明書交付手法を検討し、市民利便性の向上を目指したが、コンビニ交付については導入を見送るとともに、市民窓口センターについては当面現在の体制を維持するものの、効率化を検討する方針を決定した。その後、市民窓口センターの収支適正化に向けて、「市民窓口センター効率化事業」において、効率化手法を検討することとした。		0
サーバー集約事業	H25～H27	本事業期間前の平成24年度を含め、26システムを共用サーバーに移行し集約することで、各業務システムの124台の個別サーバーを削減し、システム調達及び運用コストの削減と災害や障害対応の強化を図った。		342,831
2 協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために				16,006
2-1 市民と市の役割分担による「新たな公共」の創出				0
地域自治支援モデル事業	H20～H21	地域の課題解決の仕組みやコミュニティに対する支援などの調査・研究をモデル地区において協働で行うことで、自治会等の地域の自治組織や市民活動団体などのコミュニティが地域におけるまちづくりの課題を自ら解決することを目指した事業。総合計画実施計画と重複したため、総合計画で進捗管理することとした。		0
地域コーディネーター養成事業	H20～H21	「地域コーディネーター」を養成することで、地域の自主的な取組による地域の課題解決や新たな事業の組立ての推進を図ることを目指した事業。総合計画実施計画と重複したため、総合計画で進捗管理することとした。		0
花とみどりの推進団体育成事業	H20～H21	緑化モデル団体や公園愛護会を育成・支援することで、地域緑化の推進及び緑化意識の高揚を目指した事業。総合計画実施計画と重複したため、総合計画で進捗管理することとした。		0
市民活動普及・啓発事業	H20～H21	市民活動センターを活動拠点とし、各種講座の開催及び情報の収集と提供を行うことで、市民活動の活性化を図り、地域課題の解決を目指した事業。総合計画実施計画と重複したため、総合計画で進捗管理することとした。		0

※「事業名」の()内は、事業名を変更している場合の変更前の事業名を記載している。

※「財政健全化効果額」の()内は、各事業の取組により生じたものであるが、「財政健全化プラン推進事業」で集計している。

行政改革の3つの柱				
基本施策				
事業名	第6次行革計画への位置づけ期間	取組と成果	財政健全化効果額	
地域福祉推進事業	H20～H21	町内福祉村の拠点づくりや活動の仕組みづくりを進め、住民相互の支え合い活動やふれあい交流活動の活性化を図り、住み慣れた地域で安心のある自立した生活が送れることを目指した事業。 総合計画実施計画と重複したため、総合計画で進捗管理することとした。	0	
馬入花畑整備事業	H20～H21	馬入の花畑「馬入・光と風の花づつみ」について市民との協働により維持管理を行い、魅力ある花畑とすることを旨とした事業。 総合計画実施計画と重複したため、総合計画で進捗管理することとした。	0	
里山保全推進事業	H20～H21	市民や市内の大学と協働で里山の手入れや里山モデル地区での活動などを実施し、里山の再生と共に再生された里山とのふれあい等を行うことで、活発な自然環境保全活動を目指した事業。 総合計画実施計画と重複したため、総合計画で進捗管理することとした。	0	
まちづくり支援事業	H20～H27	まちづくりに係る情報の提供として、まちづくりわいわい塾、まちづくり探偵団、まちづくりスケッチ展等を開催したほか、地区まちづくり認定申請の準備を進めていた袖ヶ浜地区に対してアドバイザーを派遣した。講座等への参加者は、本事業期間中の平成20～27年度で982人であり、まちづくりへの市民の主体的な参加を促進するとともにまちづくりのパートナーとなる団体等を支援することで、市民と市の協働によるまちづくりの推進に努めた。	0	
エコ・ミュージアム推進事業	H20～H21	金目地区の自然環境等を再認識し、保存・展示・活用に向けた方策を地域の人々と検討することで、市民が地域に誇りをもち、地域全体が活性化し、住みやすいコミュニティの形成を目指した事業。 総合計画実施計画と重複したため、総合計画で進捗管理することとした。	0	
子ども読書活動推進事業	H20～H21	全学的な読書活動を推進することで、子どもの読書活動を充実し、読書への興味・関心を喚起し、人生をより豊かに生きるための知性や感性をはぐくむことを目指した事業。各地域で地域の特性に合わせた活動を展開していくことで、子どもたちの読書環境をより良いものにしていくために、各中学校区ごとに子ども読書活動推進協議会を立ち上げ、活動することで事業を進めている。 総合計画実施計画と重複したため、総合計画で進捗管理することとした。	0	
テクノフェア推進事業	H20～H21	企業などが製造した製品を展示・PRするテクノフェアを開催することで、企業間の連携・取引の促進、企業と大学などとの技術交流が行われ、工業の活性化を目指した事業。 総合計画実施計画と重複したため、総合計画で進捗管理することとした。	0	
ふれあいマーケット推進事業	H20～H21	生産者と市民がふれあいながら楽しんで買い物できる憩いの場としてふれあいマーケットを開催することで、地場産業の紹介と活性化を目指した事業。 総合計画実施計画と重複したため、総合計画で進捗管理することとした。	0	
消防協力事業所登録制度導入事業	H20～H21	災害及び事故発生時に協力いただく事業所を消防協力事業所として登録する制度の制度化に向けた検討を進め、平成21年度には、要綱(案)を作成した。要綱等を策定し、協力事業所の登録を進めるため、平成22年度から「消防・救急協力事業所登録制度導入事業」へ統合した。	0	
市民参加による水循環・水環境計画策定事業	H20～H21	市民参加による水循環・水環境計画を策定し、水辺に親しむ環境を再生することで、市民が関心を持ち、水質保全等を目指したものの、神奈川県が実施する地域住民を主体とした新たな川への取組(湘南里川づくり)を踏まえた検討を行うこととした。	0	
消防・救急協力事業所登録推進事業 (消防・救急協力事業所登録制度導入事業)	H22～H27	災害及び事故発生時に協力いただく事業所を消防協力事業所、救急協力事業所として登録する制度を導入、推進し、消防協力事業所は平成27年度末時点で4事業所が登録している。救急協力事業所は平成27年度末時点で14事業所が登録している。災害時に事業所が有する重機を活用した復旧を図るほか、AEDを活用した初動対応などで事業者と連携を強化することにより災害・事故発生時の被害の軽減と救命率の向上に取り組んでいる。	0	
2-2 市民主体の公共サービスの展開			16,006	
指定管理者制度導入推進事業	H20～H23	平成20年度に学童保育(1施設)等、平成21年度に勤労会館、桃浜町庭球場等4施設、平成22年度に西部福祉会館、市営住宅に指定管理者を導入した。導入がひと段落し運用状態となったことから、平成24年度から「アウトソーシング導入推進事業」に統合したが、その後も取組を進め、平成28年4月1日時点での指定管理者導入率は、公の施設のうち37.5%となっており、民間活力の導入により、公の施設の管理運営について更なるサービスの向上及び効率化を図った。	0 (35,857)	
外部委託化推進事業	H20～H22	平成21年度に市民スポーツ広場、王御住運動広場の完全委託化、平成22年度に庁用自動車運転業務の一部委託を実施した。業務委託の推進や現在行っている委託業務の内容の精査を行ったうえで、民間活力を導入し、サービスの向上や行政運営の効率化を図った。	0 (7,937)	
保育サービスの担い手見直し事業	H20～H22	公立保育園の役割、方向性について、アウトソーシング等を視野に入れて検討し、社会情勢の変化や多様化する市民ニーズに的確に対応した保育サービスを提供することで、子育て家庭への支援の充実を目指したが、喫緊の課題である待機児童解消を優先課題として取り組み、幼保一元化を検討する際に改めて公立園の在り方を検討することとした。	0	
市営住宅管理運営手法検討事業	H20～H22	市営住宅の管理運営手法について、先進市の視察や委託手法ごとの比較検討等を行い、平成22年10月から指定管理者による管理を開始し、民間活力の導入により、効率的な管理運営を図った。	0 (1,890)	
民間住宅借上事業	H20	民間の建物・土地所有者などと連携し、高い居住水準を誇るバリアフリー住宅を整備し、借上げ、住宅に困窮する市民に市営住宅として供給することで、高齢者・障がい者などの多様な市民ニーズに応えることを目指したが、「平塚市営住宅ストック総合活用計画(改訂版)」(平成21年3月)により、市営住宅管理戸数を現状維持とすることとしたため、借上型市営住宅の積極的導入を中止した。	0	
リサイクルプラザ工場部門管理運営改善事業	H20～H21	リサイクルプラザの工場部門の管理運営について、包括的民間委託を導入することとし、平成20年度に業者の公募及び選定を行い、平成21年度から導入した。長期にわたり包括的に民間への委託を行うことで、民間活力の活用による効率化に取り組んだ。	0	
ごみ収集運搬・処理体制改善事業	H20～H25	直営で行っているごみ収集運搬・処理業務について、平成20年度末で医療系廃棄物収集制度、平成21年度末で特定ごみ(事業ごみ収集)制度を廃止し、民間の収集運搬業者に切替え、平成22年度から臨時ごみ収集について、シール制による料金支払いを導入、平成25年度から可燃ごみ収集の週3回収集地区を週2回に変更、環境事業センターの民間運営に伴う作業員配置の見直しなどに取り組んだ。民間活力の活用や収集体制の変更などにより、効率的・効果的な業務の実施に取り組んだ。	16,006 (146,237)	
提案型アウトソーシング導入事業	H20～H24	市の事業について、民間からの提案により、外部委託化する仕組みを検討・実施し、民間事業者のノウハウ等を取り入れることで、公共サービスの質の向上や行政運営の効率化を目指し、先進市の視察や制度の仕組みを検討したものの、職員の意識改革を図りつつ、制度の導入を見極めていくこととし、平成25年度から「アウトソーシング導入推進事業」に統合することとした。	0	

※「事業名」の()内は、事業名を変更している場合の変更前の事業名を記載している。

※「財政健全化効果額」の()内は、各事業の取組により生じたものであるが、「財政健全化プラン推進事業」で集計している。

行政改革の3つの柱				
基本施策				
事業名	第6次行革計画への位置づけ期間	取組と成果	財政健全化効果額	
市民活動協働推進事業 (協働事業提案制度実施事業、協働事業推進事業)	H20～H27	専門的なノウハウやスキルを持つ市民活動団体と行政が連携・協力する提案型協働事業として、平成21年度から行政提案型協働事業、平成23年度から市民提案型協働事業を開始した。平成21～27年度で行政提案型協働事業では、発達障害のある子ども達に対し、感覚統合療法を体験・研修・実践する場を提供する「感覚統合療法普及事業」など25事業、市民提案型協働事業では、飼い主のいない野良猫を地域で管理する「地域猫」への取組など24事業を実施しており、市民と市の連携・協力が進み、市民主体の公共サービスの展開につながった。	0	
民間活力による再開発推進事業	H20～H22	駅西口について、民間活力による再開発事業を推進することで、駅前の新しい顔づくりとにぎわいの創出を目指し、事業の進め方を検討してきたが、総合計画実施計画事業である「駅(西口)周辺魅力アップ事業」に統合することとした。	0	
花のふれあいスポット推進事業	H20～H21	市が草花を提供し、市民が道路残地などに植栽することで、道路愛護意識の向上とうるおいのある道路空間を形成し、市民が緑豊かな空間の中で暮らせることを目指した事業。 総合計画実施計画と重複したため、総合計画で進捗管理することとした。	0	
よみがえれ、ふるさとのせせらぎ事業	H20～H21	河内川で生き物調べ等の啓発イベントを開催し、地域の人々が地域の川を知り、大切にすることを心がけ、水辺に親しむ環境づくりを進め、市民による施設の維持管理を目指したが、神奈川県が実施している湘南里川づくりで取り組むこととした。	0	
アウトソーシング活用指針策定事業	H20～H22	指定管理者制度等の外部委託手法の導入及びモニタリングについて、統一した指針を策定するため 先進都市の事例等を研究し、平成22年度に「平塚市アウトソーシング活用指針」を策定した。本市の統一したアウトソーシング活用体制の整備により、アウトソーシングの的確かつ計画的な推進と導入後の品質の維持を図り、行政運営の効率化と質の高い公共サービスの提供につなげた。	0	
アウトソーシング導入推進事業	H24～H27	平成25年度には、土屋霊園、湘南ひらつかパークゴルフ場など5施設について指定管理者制度導入の方針を決定し、平成26年度から導入した。また、平成27年度には花水台保育園について公立園としては廃園とし、民間資本で整備する方向性を決定するなど、民間活力を活用した市民サービスの向上と事務の効率化を図った。	0	
給与計算業務等アウトソーシング導入事業	H25	職員の給与計算業務及び福利厚生業務について、アウトソーシングの検討を行い、民間のノウハウを活かした事務の効率化と経費の削減を目指したが、他市事例の研究や導入経費、運用経費の試算を行った結果、現時点では、経費削減効果がないため、庶務事務システムを導入し、事務の効率化と経費削減を図ることとした。	0	
市民課窓口関連業務アウトソーシング導入事業	H25	市民課窓口における、各種証明書の交付、住民異動届の受付等の業務の民間委託に向けた検討を行い、民間のノウハウを活かした窓口関連業務の効率化と経費の削減を目指した。先進市の視察等により委託手法や業務の確認を行ったが、人事制度の変更に伴い、窓口業務の運営方法の見直しが必要となったため、様々な視点からの検討を行うこととした。	0	
学校給食関連業務アウトソーシング導入事業	H25	東部・北部共同調理場における給食調理業務及び各小学校における給食配膳業務について、検討及び調整を行ったうえで、平成26年4月から民間委託を行うことで、民間のノウハウを活かした学校給食関連業務の効率化を図った。	0	
2-3 市民活動を支えるしくみづくり				0
ひらつか市民活動ファンド事業	H20～H27	本事業期間中の平成20～27年度で子育て支援の一環として「親育ち」をサポートする人材の育成を目的とした事業やバリアフリーマップの作成などの活動のために延べ77団体について財政的に支援し、市民活動の活性化を図った。	0	
サポートファーマー育成事業	H20～H21	研修農場で作付け、肥培管理、収穫などの農業技術研修を開催することで、農業者以外の市民が農業に従事できるようにし、農業の担い手を育成することを旨とした事業。 総合計画実施計画と重複したため、総合計画で進捗管理することとした。	0	
環境活動支援事業	H20～H21	環境ファンクラブの活動発表会などの開催や環境団体活動の支援を行うことで、環境団体の活動の活性化を図り、活発な環境保全活動の実施と先導的な取組の広域的な発信を目指した事業。 総合計画実施計画と重複したため、総合計画で進捗管理することとした。	0	
協働のまちづくりへのネットワーク構築事業	H20～H21	緑化空間、道路空間及び水辺空間の管理者(国、県、市)、市民及び関係団体相互のネットワークを構築することで、市民と市の協働によるまちづくりを目指したが、活動形態等が異なるため、敢えてネットワークを構築する必要はないとの結論に至った。	0	
外国籍市民ネットワークづくりの支援事業	H20～H21	外国籍市民、市民、行政のネットワーク化に向けたコーディネーターの育成や情報交換会、交流会などを開催し、相互の連携を目指した事業。 総合計画実施計画と重複したため、総合計画で進捗管理することとした。	0	
市民ボランティア育成支援事業	H20～H21	中高生向けのボランティア活動体験学習や市民等を対象とした市民活動参画のための講座を開催し、多くの市民が市民活動に参加し、ボランティア活動を活発化することを目指したが、平成22年度から関連事業を多く実施している「市民活動・普及啓発事業」の中で継続することとした。	0	
人材発掘・活用事業	H20～H21	地域における人材の発掘・登録とボランティアグループを育成・活用することで、生涯学習活動の推進を目指した事業。 総合計画実施計画と重複したため、総合計画で進捗管理することとした。	0	
市民・企業・大学等交流事業	H20～H21	市民、企業、大学などによる各分野における交流事業の充実を図ることで、それぞれがもつ知的・人的資源が活用され、相互の発展を目指した事業。 総合計画実施計画と重複したため、総合計画で進捗管理することとした。	0	
産学公共同研究支援事業	H20～H21	産学公の共同研究による新製品、技術開発などの事業化の支援などにより中小企業の製品開発を促進し、産業の活性化を目指した事業。 総合計画実施計画と重複したため、総合計画で進捗管理することとした。	0	
まちづくりセンター推進事業	H26～H27	地域課題の抽出や解決方法を様々な主体が集まって協議し、課題解決に取り組むまちづくりセンター機能を整理し、地域における課題解決が具体的に実践できるよう支援制度を整え、平成27年度には、4地区で防犯や通学路の安全、環境美化等の地域の自発的な課題解決に向けた取組を実施した。	0	
3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために				11,319,560
3-1 健全な財政運営				11,319,560
財政健全化プラン推進事業	H20～H23	財政健全化プランに基づき、歳出削減や歳入確保に取り組む、平成20～23年度の効果額は、6,496,591千円となった。また、財政健全化プランは平成19年度から開始しているが、平成19年度の効果額を加えると、プラン全体の効果額は、7,603,045千円となり、健全な財政運営に努めた。	6,496,591	

※「事業名」の()内は、事業名を変更している場合の変更前の事業名を記載している。

※「財政健全化効果額」の()内は、各事業の取組により生じたものであるが、「財政健全化プラン推進事業」で集計している。

行政改革の3つの柱				
基本施策				
事業名	第6次行革計画への位置づけ期間	取組と成果	財政健全化効果額	
競輪事業経営改善事業	H20～H27	車券売上の増加を図るため、平成20年度に新たな投票方法として、重勝式賭け式「チャリット」を導入した。平成22年度に国内のくじや公営競技場最高額の9億円を超える配当が出たことで注目される一方、キャリアオーバー額の減少によって売上が激減したため、競輪場のグループ化等によりキャリアオーバーが早く貯まる仕組みを構築した。会員登録数は、98,754人(H20)⇒177,394人(H27)となっており、本事業期間中の平成20～27年度で重勝式の車券売上額が合計約29億円となるなど、競輪事業の健全な経営に努めるとともに一般財源の確保にも寄与した。	1,429,260	
下水道事業経営健全化事業	H20～H27	安価な工法の採用などによるコスト縮減や公共下水道未接続者に対する接続要請による歳入確保などに取り組み、一般会計からの繰入金は、本事業開始前の平成19年度決算と比べると平成27年度決算で6億7,800万円の削減となっており、一般会計からの繰入金の削減に取り組んだ。	106,686 (612,039)	
納税促進(クレジットカード収納システム導入)事業	H20～H21	軽自動車税について、クレジットカードによる収納システムの導入による自主的な納税の促進を目指し、先進市の状況やカード会社、システム管理会社の調査等により、費用、効果、効率等を検証したが、初期費用や導入後の経常経費、効果等を考え、導入を見送ることとした。	0	
市税等徴収推進事業 (市税等収入確保策推進事業)	H20～H27	市税等の滞納処分の強化等に取り組むとともに、他の債権所管課と徴収ノウハウの共有に取り組んだ。市税の収納率は、年度ごとに増減があるものの、93.61%(H20)⇒94.13%(H27)となっており、特に平成23年度には、92.14%まで落ち込んだがその後は毎年度向上しており、自主税源の確保と税負担の公平性維持に取り組む、健全な財政運営に寄与した。	915,705 (109,139)	
遊休地等市有財産有効活用事業	H20～H25	平成20～25年度の本事業の実施期間中に、廃道・廃水路敷地や市営住宅跡地などの売却を進め、584,277千円の売払収入を確保しており、市有財産を有効活用することで健全な財政運営に寄与した。	88,724 (495,553)	
有料広告等推進事業 (新たな収入確保策等推進事業)	H20～H27	新たな収入確保策を推進してきており、広告事業では本事業開始前の平成19年度の広告掲載媒体数は9件であったが、平成27年度には23件となり、広告事業実施に伴う効果額は12,102千円となった。また、平成21年度には「平塚市公共施設自動販売機設置許可に係る管理料に関する要綱」、平成22年度には「ネーミングライツ導入に関する基本的取扱い」を策定するなど新たな収入確保に向けた取組を推進した。その後それぞれの方針に基づき取組を進めた結果、平成27年度には、自動販売機管理料収入で20,691千円、ネーミングライツ料収入で25,130千円の効果額となっており、自主財源の確保により健全な財政運営に寄与した。	58,862 (50,855)	
職員給与費適正化推進事業 (職員給与費適正化事業)	H20～H27	特別職給与、特別職退職金の削減を行ったほか、国や他団体の給与水準等を参考に検証し、管理職手当の10%削減、住宅手当の見直し等を行うなど、職員給与費の適正化を進めた。	412,139 (247,390)	
定員適正化推進事業 (定員適正化計画推進事業)	H20～H27	平成22年度までは平成16年度から取り組んでいる第2次定員適正化計画に基づき、平成16年4月1日比で130人減員を目指し、業務体制の見直し、再任用職員の活用、アウトソーシングなどを進めた。平成20年度に2人、平成21年度に9人、平成22年度に14人の減員を行い、第2次定員適正化計画期間中に122人の削減を行った。その後も効率的・効果的に職員を配置することで、適正な職員配置に努めているものの病院事業の公営企業化や大型事業など業務量増加などにより公営企業等部門を中心に増員となっている。	23,694 (975,902)	
組織・機構の見直し事業	H20～H27	事務分掌に関する調査などを基に、平成24年4月には生活保護対象者の増加への対応、平成26年4月には臨時給付金への対応、平成27年度には個人番号カード交付への対応を行うなど必要に応じて組織の改編を実施しており、効率的に事務を執行していくための体制の整備と機構の安定性や分かりやすさに努めた。	0	
施設中長期保全計画策定事業	H20	施設保全管理システムを導入し、平成20年度に施設の屋根や外壁等の部材情報をデータベース化した。部材の耐用年数や財政状況を考慮した保全計画を策定し、施設の長寿命化、ライフサイクルコストの縮減に寄与した。	0	
使用料・手数料適正化事業	H20～H25	使用料・手数料について、受益者負担の原則に沿って、コスト調査等を行ったうえで、使用料・手数料の改定を行うことで、行政サービスに対する適正な費用の徴収を進め、健全な財政運営に寄与した。	3,277 (81,401)	
外郭団体見直し事業	H20～H25	外郭団体への市の財政的・人的支援など市の関与のあり方の見直しとして、平成20年6月に「外郭団体見直し方針」を策定し、平成22年度当初に平成19年度実績と比べ補助金10%、市からの派遣職員30%削減を目指して取り組み、目標を達成した。また、開発公社、文化財団、スポーツ振興財団を平成22年4月に統合し、「平塚市文化スポーツまちづくり振興財団」が発足した。平成25年度には、外郭団体の自立を高めるための市の関わり方や今後の取組についての考え方をまとめるなど外郭団体の自主性・自立性を高めることで、効率的で健全な運営の確保に取り組んだ。	43,090 (163,183)	
国民健康保険運営改善事業	H21～H27	国民健康保険税の納期内納付の徹底等に取り組む、納期内納付の件数は、年度ごとに増減があるものの、78.1%(H21)⇒81.20%(H27)となっている。また、現年度の収納率についても87.97%(H21)⇒89.07%(H27)となっている。特に平成27年度は平成20年度以降最高の収納率を達成しており、保険給付等を行うための財源の確保により、国民健康保険事業の健全な運営の確保に努めた。	0	
市民病院改革プラン推進事業	H21～H23	「公立病院改革ガイドライン」に沿った「平塚市民病院将来構想」を踏まえた経営効率化及び経営形態の見直しとして、地方公営企業法全部適用に向けた取組を行い、平成22年度から全部適用に移行するとともに、経営企画課を設置して経営改善を進めた。平成24年度以降は「市民病院経営計画」を新たに策定し、「市民病院経営計画推進事業」として取り組むこととした。本事業期間中では、経常収支比率100.3%(H21)⇒104.6%(H23)、医業収支比率93.1%(H21)⇒96.1%(H23)であり、安定した経営のもとで良質な医療の継続的な提供に努めた。	0 (10,000)	
文化振興基金活用事業	H22～H27	具体的な活用がなされていなかった文化振興基金について、平成22年度に基金の活用指針を定めるとともに、平成23年度からは基金を活用して事業を推進している。具体的には、基金を毎年度300万円程度活用し、囲碁文化振興事業における囲碁の普及、市民文化啓発事業における小学校への音楽家の派遣、市民文化振興補助事業における市民参加型の事業などを実施しており、基金を有効活用し、市民文化の向上と振興に取り組んだ。	11,637 (2,501)	
債権徴収検討事業	H22～H24	専門的組織の設置や債権管理条例等の整備を検討することで、効率的で有効な債権回収を目指し、先進市の視察や条例制定の検討を行ったが、債権の優先順位を踏まえた中で市税を中心とする公債権確保の推進策を検討することが重要であると考え、専門的組織の設置や条例の制定等は見送り、平成25年度から「市税等徴収推進事業」に統合した。	0	
ネーミングライツ導入推進事業	H23～H27	ネーミングライツ制度の導入を推進し、平成23年度に1施設、平成25年度に1施設、平成26年度に3施設にネーミングライツを導入した。また、平成27年度には新たに平成28年度から導入する3施設について契約を行った。平成23～27年度で113,310千円のネーミングライツ料収入があったほか、パートナー企業による施設周辺の清掃、植樹、市民のための施設の無料開放が行われており、市民サービスの向上、地域の活性化に資するとともに自主財源確保による健全な財政運営に寄与した。	93,310 (20,000)	
市民プラザ利活用検討事業	H23～H25	市民プラザについて方向性を検討し、利活用に関するアンケート等を踏まえ、照明のLED化やエアコンの更新など施設の老朽化対応を行ったうえで、平成26年4月から運営管理者を一般社団法人平塚市観光協会に移行した。名産品の販売など産業振興に資する取組を強化しており、市民ニーズに対応した施設の活用を進めた。	0	

※「事業名」の()内は、事業名を変更している場合の変更前の事業名を記載している。

※「財政健全化効果額」の()内は、各事業の取組により生じたものであるが、「財政健全化プラン推進事業」で集計している。

行政改革の3つの柱				
基本施策				
事業名	第6次行革計画への位置づけ期間	取組と成果	財政健全化効果額	
市民病院経営計画推進事業	H24～H27	「平塚市民病院経営計画」の推進により、病院の健全性の向上を目指すことで、安定した経営のもとで良質な医療を継続的に提供することを目指し、救急車搬送患者の受入の充実や材料費比率の削減に取り組んだが、診療報酬のマイナス改定や市民病院整備による患者数の減少等による収益減や看護師不足の解消、診療報酬施設基準取得のための医療職採用による支出増で、経常収支比率104.5%(H24)⇒99.8%(H27)、医業収支比率95.8%(H24)⇒92.1%(H27)となった。	0	
公共施設駐車場管理活用(有料化等)検討事業	H24	公共施設の駐車場に関して、有料化に係る個別計画を作成するにあたっての指針である「公共施設駐車場有料化指針」を平成24年度に策定した。平成25年度以降、「駐車場有料化推進事業」にて、個々の駐車場の有料化を検討しており、負担の適正化による健全な財政運営につなげた。	0	
分庁舎等利活用検討事業	H24～H25	市役所全体としての機能向上を目指し、新庁舎完成後、空きスペースとなる豊原・松原両分庁舎の有効活用として、豊原分庁舎は建物を解体することとし、松原分庁舎は、現行の使用団体による利用を基本とし、諸課題について検討を進めてきたが、「未利用地等資産活用検討事業」に統合し、更なる検討を行うこととした。	0	
有利な条件での電力調達手法検討事業	H24	公共施設への電力調達に関し、平成24年度に「平塚市公共施設電力調達に関する基本方針」等を策定した。基本方針策定以降、新たに46施設が基本方針等に基づき、業者選定を行っている。平成27年度時点で特別高圧、高圧受電施設のうち、88.57%が新電力を導入しており、市の公共施設の電力調達において競争性を導入し、環境にも配慮したより有利な条件での調達が図られている。また、一定のスケールメリットを確保した上で、業者選定を行うことで、事務の効率化にも寄与している。	4,414	
(仮称)施設再編計画策定事業	H24～H26	現在の公共施設の状況を把握したうえで、人口推計、財政推計等を基に、適正な維持管理、計画的、効率的な再編を進めるための公共施設再編計画の策定を目指し、職員向けの意識啓発講演会を実施したほか、平成25年度には施設の現状把握のため、公共施設白書の改訂を行い、計画策定に向けた準備を進めたが、道路や下水道等のインフラを含めた総合管理計画を策定することとした。その後、平成27年度に将来に渡って持続可能な公共施設等の最適な管理運営を実現するための「平塚市公共施設等総合管理計画」を策定した。	0	
時間外勤務削減事業	H24～H26	事務事業の見直しや効率化を図ることで、時間外勤務の縮減(H26年度にH22年度比10%削減)を目指し、部長会議等で庁内への周知を図り、時間外勤務削減に向けた取組を啓発したものの、平成22年度比7%削減にとどまった。	54,058	
継続可能な財政運営に向けた取組推進事業	H24～H27	全庁的に歳出削減と歳入確保を推進し、事務事業の整理・合理化による消耗品費や委託料の削減等に取り組み、平成24～27年度で1,275,897千円の効果があるなど効率的・効果的な行政運営による健全な財政運営に努めた。	1,275,897	
下水道事業地方公営企業法適用(経営基盤強化)事業	H25～H27	下水道事業について、企業会計方式の導入に向けて、資産調査、職員研修等を行い、平成27年度に移行業務が完了し、平成28年度から企業会計方式を導入した。企業会計方式を導入することにより、資産や負債の増減の管理なども行うことで健全経営と経営状況の明確化を図った。	0	
駐車場有料化推進事業	H25～H27	各施設所管課や関係課と総合公園・庁舎等の駐車場の有料化に向けた検討を進めており、課題の解決、適正利用の推進、受益者負担の適正化等の観点から有料化の推進に向けて取り組んでいる。	0	
未利用地等資産活用検討事業	H26～H27	未利用地等の活用方法を中・長期的かつ経営的等の視点で検討したうえで、平成27年度には、1件の市有地を売却し、3億221万6千円の売払収入を得ており、市有財産の有効かつ効率的な活用を図った。	302,216	
窓口関連業務効率化検討事業	H26～H27	市民課窓口における、各種証明書の交付、住民異動届の受付等の業務について、民間委託や人的配置の見直しを行い、窓口関連業務の効率化と経費の削減を目指したが、先進地自治体において偽装請負等の課題が表面化したことから、状況把握を行うなど慎重な検討を進めている。	0	
市民窓口センター効率化事業	H26	「市民窓口センターあり方検討事業」での検討結果を受け、市民窓口センターの収支適正化に向けた手法を検討し、平成28年度から職員の勤務体制を見直すことで効率化を図った。	0	
3-2 成果重視の行政運営				0
行政評価システム運用事業 (総合計画(行政評価システム運用)事業)	H20～H22	行政評価システムを活用し、総合計画実施計画事業は平成20年度(平成19年度実施事業)から、行政改革実施計画事業は平成21年度(平成20年度実施事業)から行政評価を実施するとともに結果を公表しており、実施計画事業に係る透明性の確保、効率的・効果的な行政運営、説明責任の徹底を図った。	0	
財政の健全性維持事業	H20～H25	経常収支比率は、平成21年度以降90%を上回っているが、政令市を除く県内16市平均は平成20年度以降毎年度下回っている。また、実質公債費比率も各年度とも早期健全化基準を下回っており、概ね財政の健全性を維持した。	0	
部門別損益計算手法導入事業	H20	平成20年度に部門別損益(各部門の損益状況及び疾病別の原価)を把握し、他の優良施設等と比較したうえで、問題点を把握し、具体的な目標設定を行うなど市民病院の経営状況の改善につなげた。	0	
事業選択手法導入事業	H20～H21	事業の仕分けの手法として、平成21年度に14事業を対象に「仕事の点検作業」を実施し、11事業の廃止・見直しを行った。平成22年度以降は「事業選択手法活用事業」において、更なる推進に取り組んでおり、市政のスリム化や事業の効率化などを図り、改革の着実な推進を図った。	0 (56,092)	
人事評価制度充実事業 (人事評価システム充実事業)	H20～H27	人事評価制度について、評価者及び被評価者に対する研修により、職員の理解を深め、平成27年度には、公平・公正な評価が行われていると感じている職員の割合は100%になっており、適正な制度の運営による成果重視の行政運営に努めた。	0	
指定管理者制度導入施設の外部評価制度導入事業	H20～H21	指定管理者制度導入施設の管理運営状況に係るモニタリングについて、平成21年度に基本となる指針を定め、外部委員による評価を実施することで適切な執行や透明性の確保等を図った。	0	
人事配置庁内チャレンジ公募推進事業	H20～H26	本事業期間中の平成20～26年度では、39事業で募集した中で、31人の応募があり、そのうち、18人を希望に沿った事業に配置することで、業務の課題解決や目標達成に寄与するとともに職員の勤務意欲の向上を図った。	0	
職員提案推進事業	H20～H21	政策に関する提案や事務改善に関する提案などを庁内から募集し、本事業の実施期間である平成20～21年度では、181件の職員提案があるなど、職場での活発な意見交換の促進につながり、事務改善や市民サービスの向上に寄与した。平成22年度から新制度が開始したため、「職員提案・業務改善推進事業」の中で取り組むこととした。	0	
職員研修事業 (職員研修充実事業)	H20～H27	平塚市職員育成基本方針に基づき、職員研修の充実に取り組むことで、研修に対する職員の満足度は、年度により増減はあるものの88%(H20)⇒94%(H27)となっており、職員の資質向上による、市民の視点に立った成果重視の行政経営の展開に寄与した。	0	
情報セキュリティ推進事業	H20～H21	各課のシステムやパソコンの管理状況等について内部監査を実施し、是正確認を行った。監査結果はセミナーにおいて取り上げて情報共有し、個人情報や行政運営上の情報及びシステムが様々な脅威による被害を受けないよう対策を講じ、情報セキュリティの推進に寄与した。平成22年度から「ICT活用推進事業」の中で取り組むこととしたため統合した。	0	

※「事業名」の()内は、事業名を変更している場合の変更前の事業名を記載している。

※「財政健全化効果額」の()内は、各事業の取組により生じたものであるが、「財政健全化プラン推進事業」で集計している。

行政改革の3つの柱				
基本施策				
	事業名	第6次行革計画への位置づけ期間	取組と成果	財政健全化効果額
	職員提案・業務改善推進事業	H22～H27	職員に市政全般に関する提案や業務改善を奨励し、平成22～27年度で職員提案が366件、業務改善が829件あった。職員提案では、「手話通訳士の常勤配置」などを実現しており、業務改善では、他自治体との業務の共同実施や関連手続きの窓口の一本化の取組がなされるなど、行政の効率化や市民サービスの向上を図るとともに職員の意識改革や組織の活性化を図った。	0
	事業選択手法活用事業	H22～H27	平成22年度に「仕事の点検作業」、平成24年度に「事業仕分け」、平成25年度に「庁内評価」、平成26・27年度に「事業評価」を行い、延べ81事業(取組)・3施設を検証し、60事業(取組)の廃止・見直しを行った。また、3施設2事業について引き続き調整・検討を行っており、市政のスリム化や効率化などを図り、改革の着実な推進を図っている。	0
3-3 広域的な視点によるまちづくり				0
	図書館広域利用事業	H20～H22	平塚市民が、より図書館を利用できるように、他自治体の図書館との相互利用について、隣接している6自治体(秦野市、伊勢原市、大磯町、二宮町、茅ヶ崎市、厚木市)と連携して実施している事業。寒川町との相互利用に向けた協議を進め、さらに市民サービスの向上を目指したが、協定締結の目途がたっていない。広域利用については、平成27年度末時点で、累計16,664人の平塚市民が連携している6自治体の図書館の利用登録を行っている。	0
	ごみ処理広域化推進事業	H20～H21	ごみ処理の広域化を推進し、ごみ処理の効率化、経費の縮減等を目指した事業。総合計画実施計画と重複したため、総合計画で進捗管理することとした。	0
	次期環境事業センター及び周辺地域整備事業	H20～H21	新たな環境事業センターの整備等を進め、安定したごみ処理と余熱の有効活用を目指した事業。総合計画実施計画と重複したため、総合計画で進捗管理することとした。	0
	消防組織広域化事業	H20～H22	消防組織の広域化による効率化について、4市3町(鎌倉市、藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町、大磯町、二宮町、平塚市)で検討を行ったが、広域化実現に伴う課題や調整事項が多く、4市3町での広域化は困難との結論になった。	0
	債権徴収広域連携事業	H20～H21	平塚県税事務所、秦野市、伊勢原市、大磯町、二宮町、平塚市が相互に協力し、債権徴収事務の広域連携による効率的・効果的な体制整備を目指したが、現時点では、広域連携に向けた組織作りは難しいとの結論になった。	0
	農業支援ワンストップ相談窓口事業 (農業支援ワンストップ窓口事業)	H23～H27	関係機関(平塚市、大磯町、二宮町、農協)で農業者の様々な相談等に対するワンストップ相談窓口を設置し、本事業の実施期間である平成23～27年度では、465件の相談を受け、農業者の利便性向上につながった。	0
	消防行政の広域連携推進事業	H23～H27	1市2町(大磯町、二宮町、平塚市)で消防救急無線デジタル化の共同整備や消防指令業務の共同運用を推進し、平成28年4月から消防救急無線(活動波)の運用を開始し、広域連携による消防行政の効率化を進めた。消防指令業務の共同運用については、「平塚市行財政改革計画2016」に位置付けた「消防指令センター整備事業」を推進する中で実現していく。	0